

様式第2号（第5条関係）

事業概要書兼対象経費確認書

申請者氏名 島田 太郎（10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代）

1 資格等の名称（取得した資格等が複数ある場合には、全ての資格等の名称を記入してください。）

2 上記の資格等が職業に必要な能力を向上させると考える理由

勤務中の〇〇会社において職務の幅を広げることや将来的に独立することも視野に入れ、〇〇士の資格を取得するとともに、〇〇デザイナーの資格も取得し、個人として空いた時間等にデザインの仕事も取り入れていきたいため。

3 対象経費

区分	名称	実施日又は購入日	金額
受験料等及び受講料等	〇〇士資格取得講座	令和5年4月10日～令和5年5月20日	30,000円
	〇〇士資格試験	年 月 日～令和5年6月1日	5,500円
	〇〇デザイナー認定講座	令和5年7月15日～令和5年7月31日	20,000円
	〇〇デザイナー認定試験	年 月 日～令和5年9月1日	7,000円
その他		年 月 日	円
		合計額(ア)	62,500円

コメントの追加 [S1]: 試験を受けなければ取得できない資格に関しては、受講料等で補助上限額に達するとしても、試験の名称・実施日・金額は、必ず記載してください。
受講のみで資格や認定をもらえるものを除いては、試験を受けていることが必須要件となります。

基準日に継続して受けていた講座等の受講料等については、金額の欄は基準日以後の経費の額に相当する額を記入してください。

4 他の補助金等の交付となっている経費の有無

3の対象経費に国、県及び本市以外の市区町村の補助金等の交付の対象となっている経費は含まれていません。（はい・いいえ）

5 勤務先等からの手当等の有無

有・無

※手当等有の場合、以下に概要を記入してください。

勤務先等の名称	受給（予定）日	金額
〇〇会社	令和5年9月20日	20,000円
	年 月 日	円
	合計額(イ)	20,000円

6 交付申請額 28,300円

(ア) - (イ) が 6 万円以下の場合にあつては $(ア) - (イ) \div 3 \times 2$ (100円未満の端数を切り捨てる。) と 3 万円とを、(ア) - (イ) が 6 万円を超える場合にあつては $(ア) - (イ) \div 2$ (100円未満の端数を切り捨てる。) と 5 万円とを比較していずれか少ない額を記入してください。

コメントの追加 [S2]: 下記の計算式に従い、交付申請額を算出してください。1 ページ目の (ア) の額から (イ) の額を引いた額が、6 万円を超えるか超えないかで交付申請額を算出する計算式が異なります。

① (ア) から (イ) を引いた額が、6 万円以下の場合は、補助率 3 分の 2、上限額が 3 万円となります。

② (ア) から (イ) を引いた額が、6 万円を超える場合は、補助率 2 分の 1、上限額が 5 万円となります。

例 1) 差し引いた額が 4 万円の場合は、
 $40,000 \div 3 \times 2 = 26,666$ 円となり、
上限額と比較して低い方が申請額となるため、申請額は 26,600 円となります。百円未満切り捨て)

例 2) 差し引いた額が 5 万円の場合は、
 $50,000 \div 3 \times 2 = 33,333$ 円となり、
上限の 3 万円に達するため、申請額は 30,000 円となります。

例 3) 差し引いた額が 8 万円の場合は、
 $80,000 \div 2 \times 1 = 40,000$ 円となり、
上限額と比較して低い方が申請額となるため、申請額は 40,000 円となります。

例 4) 差し引いた額が 12 万円の場合は、
 $120,000 \div 2 \times 1 = 60,000$ 円となり、
上限の 5 万円に達するため、申請額は 50,000 円となります。

算出された金額を 6 の交付申請額に記載するとともに、様式第 1 号 (交付申請書兼実績報告書) の交付申請額欄に転記してください。